

# 令和3年 第3回定例会 補正予算総括表（追加提案分）

（単位：千円）

会計別	区分	令和3年度			前年度同期 (令和2年度3定)	伸び率 (%)
		補正前の額	補正額	計		
	一般会計	62,134,810	187,310	62,322,120	73,691,500	△ 15.4
特別会計	港湾	466,714	—	466,714	554,947	△ 15.9
	青果物	38,565	—	38,565	46,561	△ 17.2
	水産物	37,210	—	37,210	34,590	7.6
	国保	13,576,751	—	13,576,751	13,913,661	△ 2.4
	住宅	782,627	—	782,627	817,376	△ 4.3
	介護保険	15,288,179	—	15,288,179	14,970,912	2.1
	後期高齢	2,394,393	—	2,394,393	2,259,263	6.0
	計	32,584,439	—	32,584,439	32,597,310	△ 0.0
企業会計	病院	13,704,396	—	13,704,396	13,878,128	△ 1.3
	水道	4,917,315	—	4,917,315	5,292,722	△ 7.1
	下水道	6,869,667	—	6,869,667	6,951,043	△ 1.2
	産業廃棄物	201,220	—	201,220	147,525	36.4
	簡易水道	326,576	—	326,576	387,250	△ 15.7
	計	26,019,174	—	26,019,174	26,656,668	△ 2.4
	合計	120,738,423	187,310	120,925,733	132,945,478	△ 9.0

# 令和3年度（3定） 補正予算説明書（追加提案分）

（一般会計）

（単位：千円）

〔科 目〕 事 業 名	特 定 財 源		一 般 財 源
	区 分	金 額	
【新型コロナウイルス感染症対策関連予算】			
≪「新型コロナウイルス感染症対応地方創生 臨時交付金」活用事業（市独自）≫	167,310	地 方 創 生 臨 時 交 付 金	158,598
		国庫補助金	1,600
		基金繰入金	7,112
〔企画費〕			
公共交通事業者等支援追加事業費 <ul style="list-style-type: none"> <li>公共交通事業者等の事業継続を支えるため、業態や規模に応じて支援金を支給</li> </ul> 支給対象：市内に本社又は営業所を置く、路線バス、貸切バス、法人・個人タクシー事業者 支給要件：令和3年4～9月のいずれかの月の売上げが前年又は前々年同月比30%以上減少している事業者	25,540	地 方 創 生 臨 時 交 付 金	25,540
〔商工業振興費〕			
事業継続支援追加事業費 <ul style="list-style-type: none"> <li>市内事業者の事業継続を支えるため、前年又は前々年の売上金額に応じて支援金を支給（緊急事態宣言等による休業要請等の対象となる飲食店等を営む事業者及び公共交通事業者は対象外）</li> </ul> 支給要件：①市内で週5日以上、通年で事業を実施している事業者 ②原則として、市内に事業所又は店舗を設置している事業者 ③令和3年4～9月のいずれかの月の売上げが前年又は前々年同月比30%以上減少している事業者 ④感染拡大防止に取り組んでいる事業者	137,570	地 方 創 生 臨 時 交 付 金  基 金 繰 入 金	130,458  7,112

(単位：千円)

〔科 目〕 事 業 名	特 定 財 源		一般財源
	区 分	金 額	
小樽フェア開催応援事業費補助金 ・百貨店の地下食品売場催事スペース等で開催 される小樽フェアに出店する市内製造事業者や 卸・小売事業者の販売促進及び販路確保を支援 〔助成先〕（一社）小樽物産協会	1,000	地方創生 臨時交付金	1,000
〔学校管理費（小）〕 学校教育活動継続支援事業費（小学校） ・現年度実施分（繰越明許費15,600千円） ・国の補助上限額の引上げを受けて、感染症 対策に必要な保健衛生用品等を購入	1,950	地方創生 臨時交付金  国庫補助金	975  975
〔学校管理費（中）〕 学校教育活動継続支援事業費（中学校） ・現年度実施分（繰越明許費10,000千円） ・国の補助上限額の引上げを受けて、感染症 対策に必要な保健衛生用品等を購入	1,250	地方創生 臨時交付金  国庫補助金	625  625
《その他事業》  〔予防費〕 高齢者施設等職員PCR検査事業費 ・（4/13専決）30,000千円→（補正後）50,000千円 ・検査対象に通所施設等の職員を加えるほか、 実施期間を令和4年3月まで延長	20,000	国庫負担金  基金繰入金	10,000  10,000
合 計	187,310		187,310